

2025 年度 北海道障がい者就労支援センター事業

【福祉向け】消費生活用製品安全法改正に関する調査報告書

<本調査結果のポイント>

- ①生産活動に関わる法制度改正への対応は、福祉事業者にとってハードルが高い
- ②支援ニーズでは、【分かり易い基準マニュアルの整備】が9割に上る
- ③その他法制度では、【食品表示法】【食品衛生法】【景品表示法】【家庭用品品質表示法】への理解促進に関するニーズが高くなった

目次

目次	2
0. はじめに	3
1) 調査の概要	3
1. アンケート調査結果	4
1) 回答者に関する状況	4
2) 玩具類の製造に関する回答内容	5
3) 法律改正に関わる回答内容	7
4) その他の法令・制度に関する回答内容	12
5) クロス集計分析	14
2. まとめ	18
1) 各調査グループの回答概要	18
2) 本調査から考察する状況	20
3. WEB調査様式	21

0. はじめに

1) 調査の概要

①調査内容 :

2025年12月25日に施行を控える【改正消費生活用製品安全法】の中の「乳幼児用玩具」に関する改正内容への対応について、障がい福祉事業所における現状の意識及び意向を把握することを目的に、①現状の子供用玩具・製品の製造状況、②そのうち、乳幼児玩具・製品に該当する状況、③改正法に関する認識及び知識、④該当玩具・製品に関する今後の対応状況、等を調査した。また、生産活動を通じて一般消費者へ提供する製品が法令を遵守し、安全なものとなるよう、今後の支援策を検討するための基礎データとすることを目指している。更に、目的の一つとして、情報提供型の項目も盛り込んで設問設計を行い、改正法の内容を広くし知って頂けるよう工夫した。

②調査対象 :

●ナイスハートネット北海道に登録する障がい福祉事業所

③調査方法 : インターネット調査法

●配布方法 : システム配信

●回収方法 : システム回収

④実施時期 : 配布 2025年9月上旬 回収 2025年9月22日迄

⑤総回収数 : 75件

配布数と回収数

名称	配布数	回収数	回収率
就労支援事業者	1,106	75	6.8%
合計	1,106	75	6.8%

回答事業所の所在地

地区名称	件数
札幌市内	27
石狩管内(札幌市以外)	5
渡島管内	8
檜山管内	0
後志管内	1
空知管内	4
上川管内	5
留萌管内	0
宗谷管内	0
オホーツク管内	1
胆振管内	2
日高管内	2
十勝管内	5
釧路管内	8
根室管内	7
無回答	0
合計	75

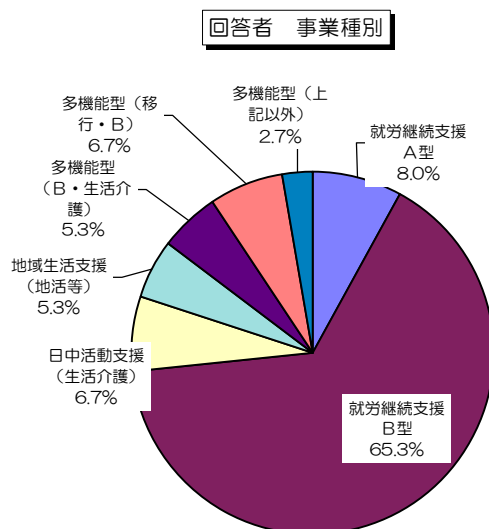
1. アンケート調査結果

1) 回答者に関する状況

①回答者の事業所種別

回答者数=75

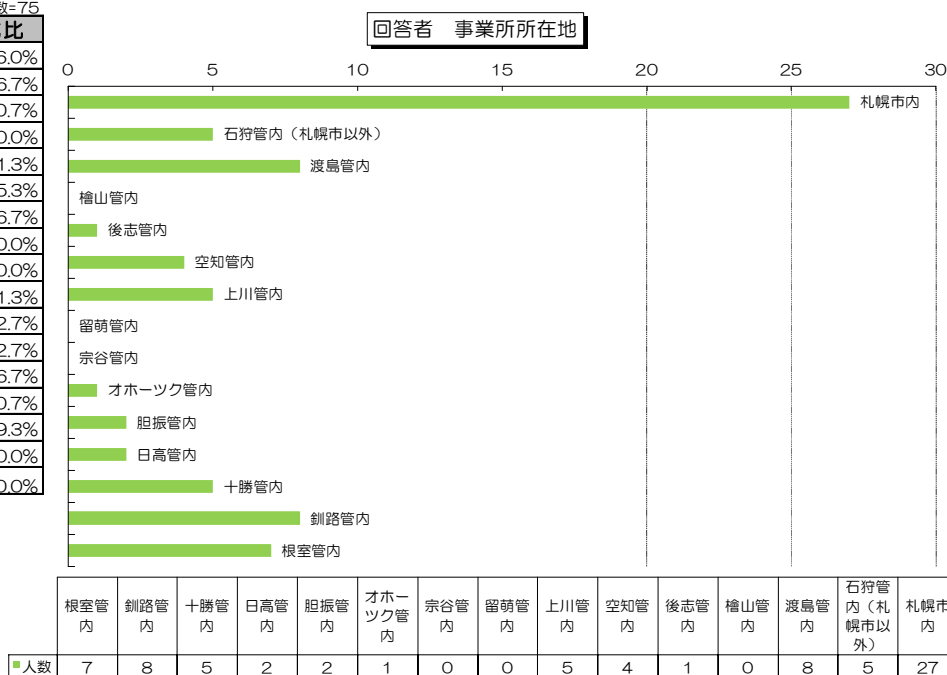
選択項目	人数	構成比
就労継続支援A型	6	8.0%
就労継続支援B型	49	65.3%
日中活動支援（生活介護）	5	6.7%
地域生活支援（地活等）	4	5.3%
多機能型（B・生活介護）	4	5.3%
多機能型（移行・B）	5	6.7%
多機能型（上記以外）	2	2.7%
無回答	0	0.0%
合計	75	97.3%



②回答者の所在地

回答者数=75

選択項目	人数	構成比
札幌市内	27	36.0%
石狩管内（札幌市以外）	5	6.7%
渡島管内	8	10.7%
檜山管内	0	0.0%
後志管内	1	1.3%
空知管内	4	5.3%
上川管内	5	6.7%
留萌管内	0	0.0%
宗谷管内	0	0.0%
オホーツク管内	1	1.3%
胆振管内	2	2.7%
日高管内	2	2.7%
十勝管内	5	6.7%
釧路管内	8	10.7%
根室管内	7	9.3%
無回答	0	0.0%
合計	75	100.0%



●まず初めに回答者の事業種別では、【就労継続支援B型】が65.3%と最も高くなり、続く【就労継続支援A型】が8.0%、【生活介護】が6.7%で続いた。

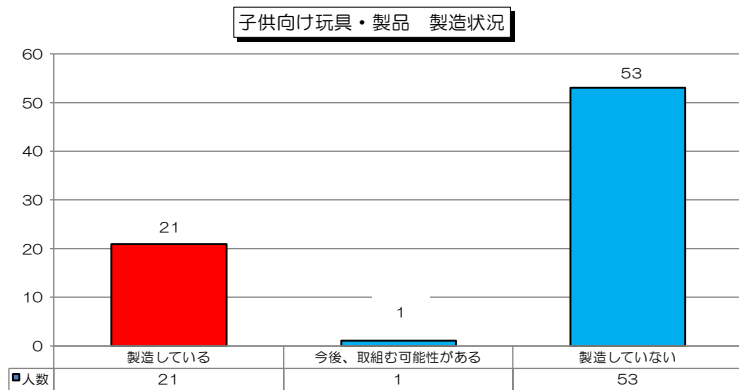
●事業所の所在地では、【札幌市内】が最も多く27件、【渡島管内】【釧路管内】が8件、【根室管内】が7件、で続いている。

2) 玩具類の製造に関する回答内容

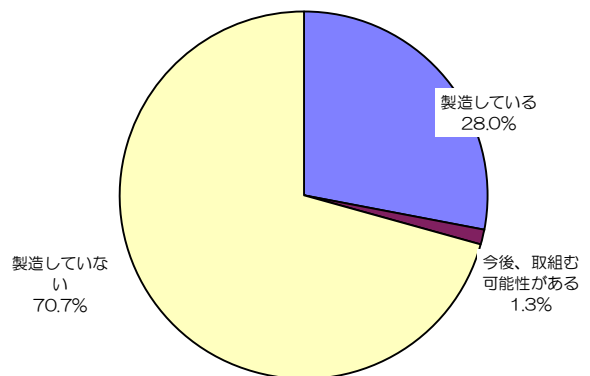
① 子供用玩具・製品の製造状況

回答者数=75

選択項目	人数	構成比
製造している	21	28.0%
今後、取組む可能性がある	1	1.3%
製造していない	53	70.7%
無回答	0	0.0%
合計	75	100.0%



子供向け玩具・製品 製造状況

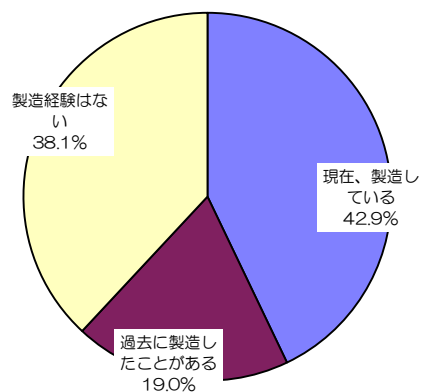


② 乳幼児向け玩具・製品の製造経験

回答者数=21

選択項目	人数	構成比
現在、製造している	9	42.9%
過去に製造したことがある	4	19.0%
製造経験はない	8	38.1%
無回答	0	0.0%
合計	21	100.0%

乳幼児向け玩具・製品 製造経験

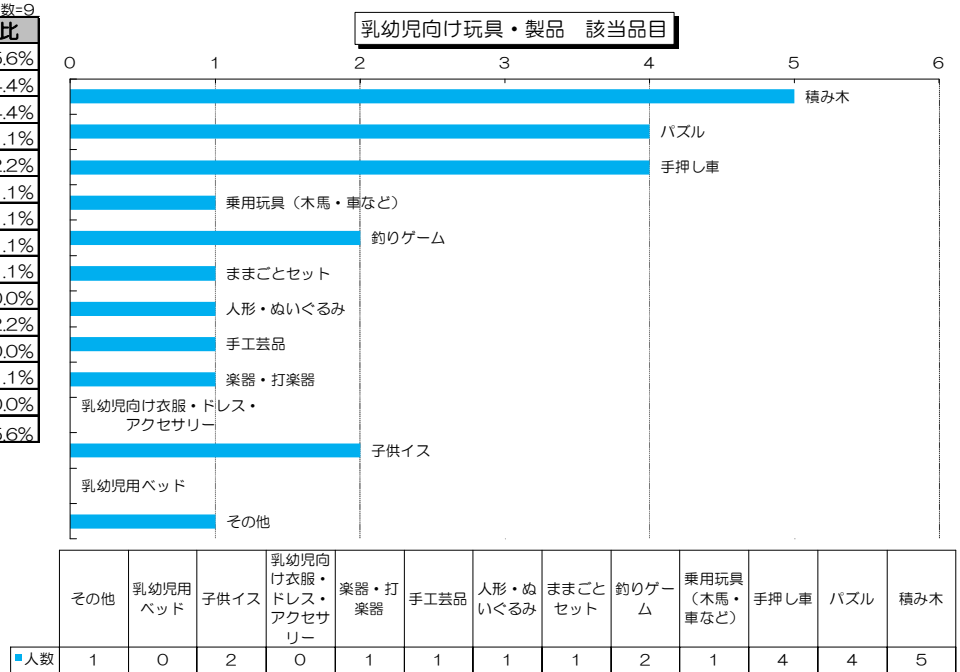


●玩具類の製造については、子供用玩具・製品では、【製造していない】が70.7%（53件）と7割を超えたが、【製造している】が28.0%（21件）、【今後、取組む可能性がある】が1.3%（1件）となっている。

●上記のうち、乳幼児向け玩具・製品では、【現在、製造している】が9件、【過去に製造したことがある】が4件、【製造経験はない】が8件、という状況。

③乳幼児向け玩具・製品の該当品目（複数回答）

選択項目	人数	構成比
積み木	5	55.6%
パズル	4	44.4%
手押し車	4	44.4%
乗用玩具（木馬・車など）	1	11.1%
釣りゲーム	2	22.2%
ままごとセット	1	11.1%
人形・ぬいぐるみ	1	11.1%
手工芸品	1	11.1%
楽器・打楽器	1	11.1%
乳幼児向け衣服・ドレス・アクセサリ	0	0.0%
子供イス	2	22.2%
乳幼児用ベッド	0	0.0%
その他	1	11.1%
無回答	0	0.0%
合計（無回答除く）	23	255.6%



<その他の記述回答>

記述回答	属性（事業種別）	属性（乳幼児玩具）	属性（改正法の認知度）
木製玩具	地域生活支援（地活等）	現在、製造している	全く知らない

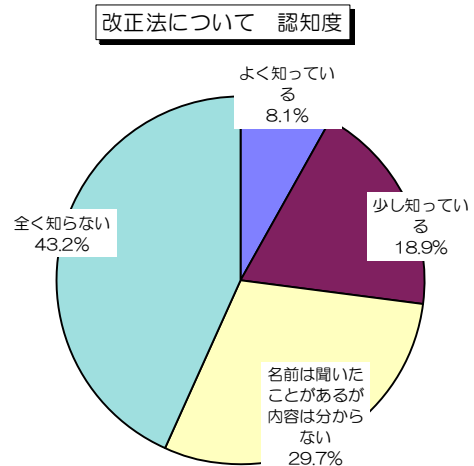
●乳幼児玩具・製品を「現在、製造している」9件について、該当品目を聞いたところ、【積み木】が最も多く5件、【パズル】【手押し車】がともに4件、【釣りゲーム】【子供イス】が2件で続いた。

3) 法律改正に関わる回答内容

①改正法に関する認知度

回答者数=75

選択項目	人数	構成比
よく知っている	3	8.1%
少し知っている	7	18.9%
名前は聞いたことがあるが内容は分からない	11	29.7%
全く知らない	16	43.2%
無回答	38	-
合計（無回答除く）	37	100.0%

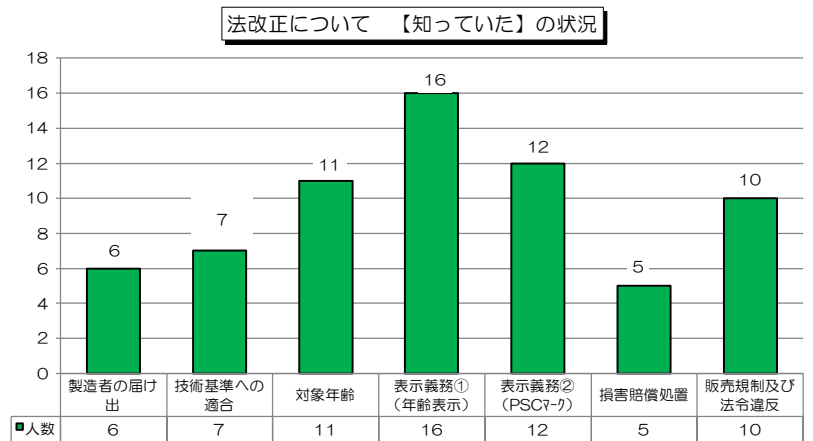


②改正法に関する規定基準の理解

<【知っていた】基準内容>

回答者数=75

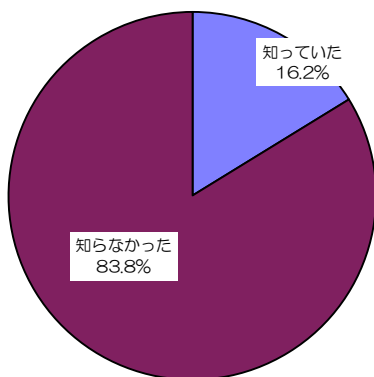
選択項目	人数	構成比
製造者の届け出	6	-
技術基準への適合	7	-
対象年齢	11	-
表示義務①（年齢表示）	16	-
表示義務②（PSCマーク）	12	-
損害賠償処置	5	-
販売規制及び法令違反	10	-
合計	-	-



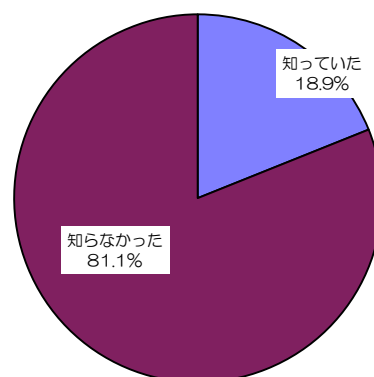
●改正法に関する認知度では、【よく知っている】が8.1%、【少し知っている】が18.9%、と全体の1/4に留まっている状況が確認出来た。

●その中で、規定基準の詳細について確認したところ、【製造者の届け出】が16.2%（6件）、【技術基準への適合】が18.9%（7件）、【損害賠償処置】が13.5%（5件）と、ほとんどの事業者に認知されていないことが分かった。

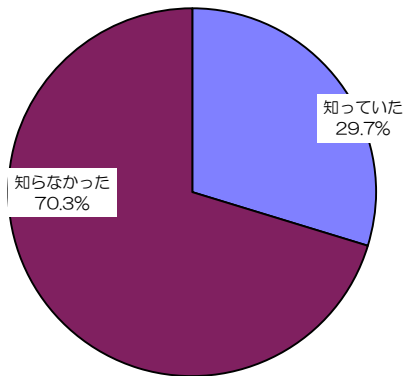
改正法について 製造者の届け出義務



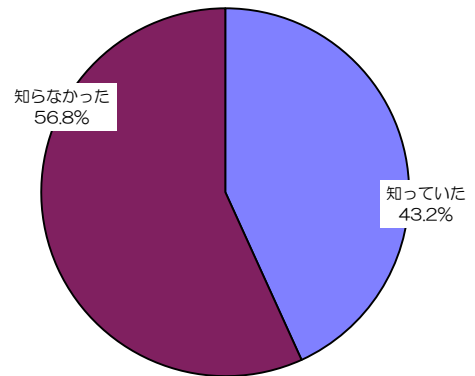
改正法について 技術基準への適合



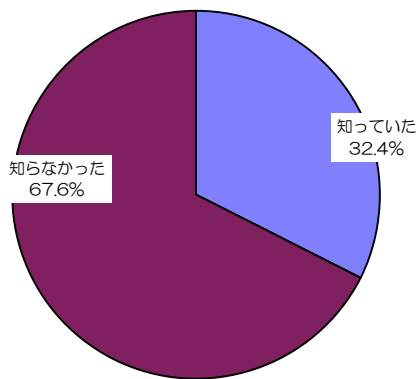
改正法について 対象年齢の基準



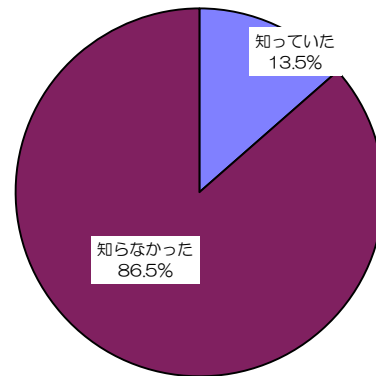
改正法について 表示義務①（年齢表示）



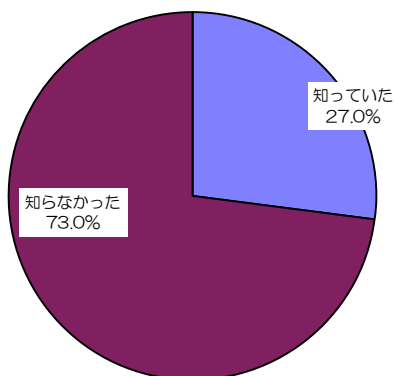
改正法について 表示義務②（PSCマーク）



改正法について 損害賠償処置

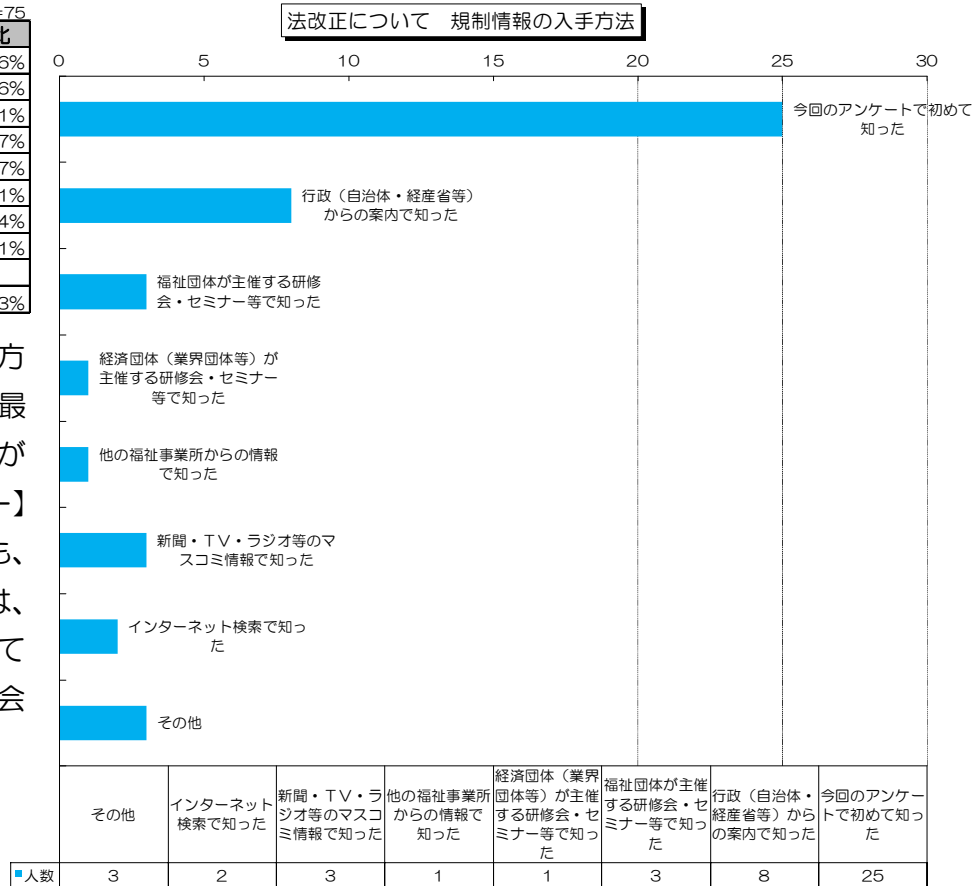


改正法について 販売規制及び法令違反事項



③今回の法改正に関する規制情報の入手方法（複数回答）

選択項目	人数	構成比
今回のアンケートで初めて知った	25	67.6%
行政（自治体・経産省等）からの案内で知った	8	21.6%
福祉団体が主催する研修会・セミナー等で知った	3	8.1%
経済団体（業界団体等）が主催する研修会・セミナー等で知った	1	2.7%
他の福祉事業所からの情報で知った	1	2.7%
新聞・TV・ラジオ等のマスコミ情報で知った	3	8.1%
インターネット検索で知った	2	5.4%
その他	3	8.1%
無回答	38	-
合計（無回答除く）	46	124.3%



●今回の法改正に関する規制情報の入手方法では、【今回のアンケートで知った】が最も高く 67.6%、【行政からの案内】が 21.6%、【福祉団体じゃ主催するセミナー】が 8.1%となった。このことから、今後も、大きな法令・制度の改正が行われる際には、同様なアンケート調査を継続的に実施していくことの重要性を、改めて確認する機会となった。

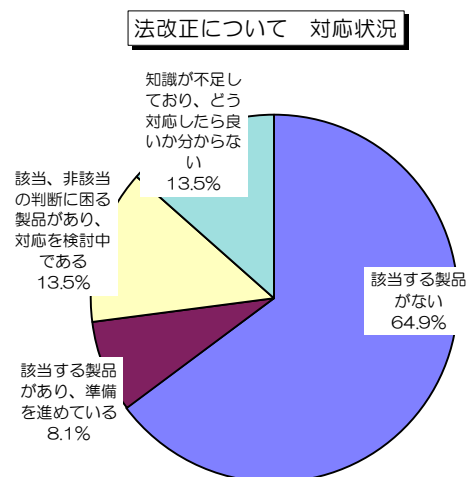
<その他の記述回答>

記述回答	属性（事業種別）	属性（乳幼児玩具）	属性（改正法の認知度）
北海道社協からの情報	地域生活支援（地活等）	過去に製造したことがある	名前は聞いたことがある
中学校の家庭科の教科書に載っている	就労継続支援B型	製造経験はない	全く知らない
販売会社	就労継続支援B型	現在、製造している	よく知っている

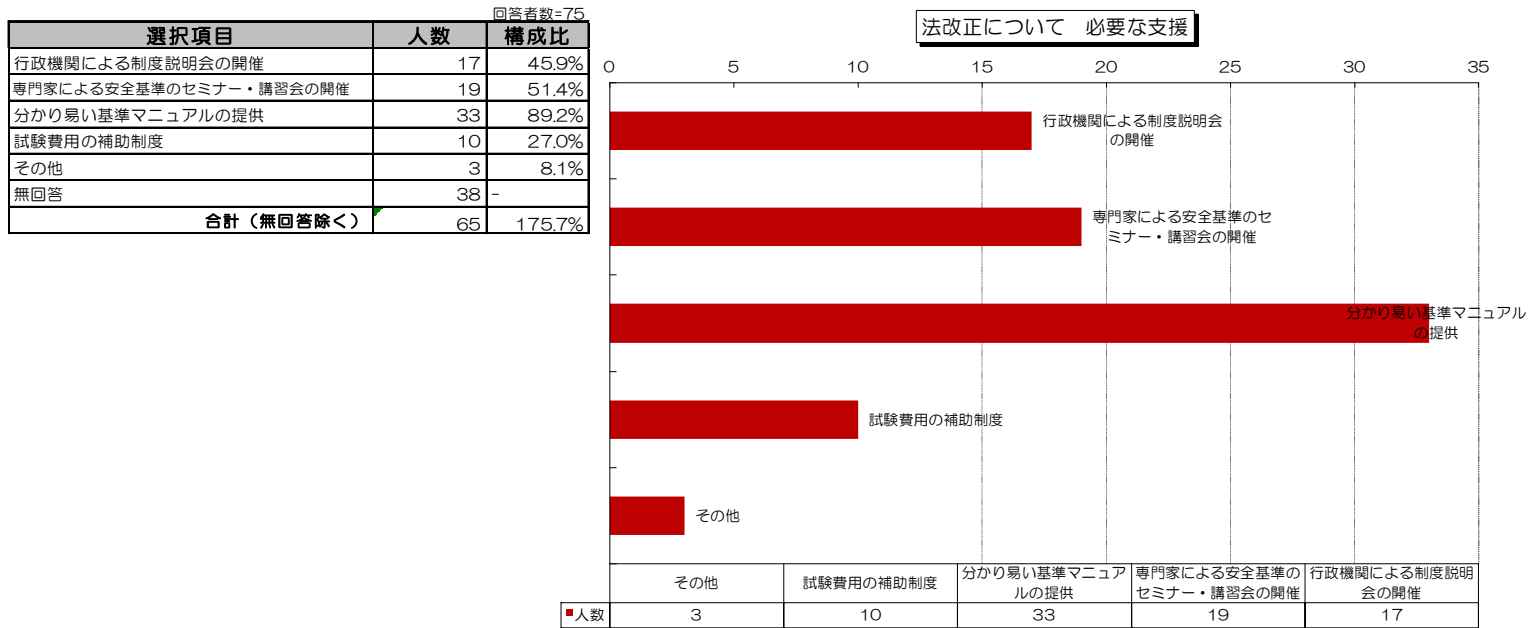
④法改正に対する事業者の対応状況

選択項目	人数	構成比
該当する製品がない	24	64.9%
該当する製品があり、準備を進めている	3	8.1%
該当、非該当の判断に困る製品があり、対応を検討中である	5	13.5%
知識が不足しており、どう対応したら良いかわからない	5	13.5%
無回答	38	-
合計（無回答除く）	37	100.0%

●法改正に対する事業者の対応状況では、全体の 6 割以上の事業者には影響がないものの、【該当する製品があり、準備を進めている】は僅かに 8.1%と、非常に低い一方、【～判断に困る製品がある～】、【知識が不足～】がともに 13.5%と、法律の改正内容の分かりにくさが、事業者を混乱させている様子が伺える状況である。



⑤法改正に関する必要な支援（複数回答）



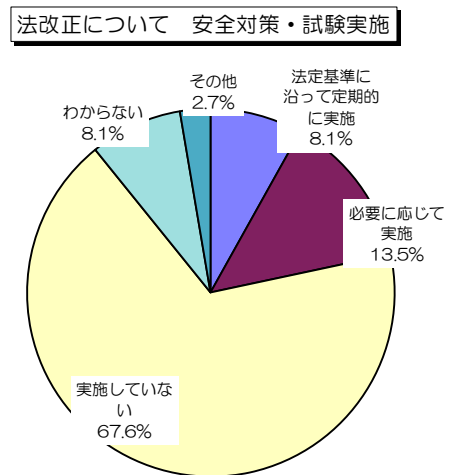
<その他の記述回答>

記述回答	属性（事業種別）	属性（乳幼児玩具）	属性（改正法の認知度）
具体的な製品や商品について	地域生活支援（地活等）	過去に製造したことがある	名前は聞いたことがある
親の教育	地域生活支援（地活等）	現在、製造している	全く知らない
製品が適合試験に合格可能なかの事前相談個所の設定	就労継続支援B型	現在、製造している	よく知っている

⑥玩具・製品製造に関する安全対策・試験の実施対応

選択項目	人数	構成比
法定基準に沿って定期的実施	3	8.1%
必要に応じて実施	5	13.5%
実施していない	25	67.6%
わからない	3	8.1%
その他	1	2.7%
無回答	38	102.7%
合計（無回答除く）	37	202.7%

回答者数=75



<その他の記述回答>

記述回答	属性（事業種別）	属性（乳幼児玩具）	属性（改正法の認知度）
必要な製品を扱ったことが無い	就労継続支援A型	製造経験はない	全く知らない

●法改正に関する必要な支援では、【分かり易い基準マニュアル】が89.2%、と非常に高くなった。続く【行政機関～】45.9%、【専門家～】51.4%、による説明会、セミナー等へのニーズも高くなっており、多くの事業者での情報不足が深刻な状況にあることが確認できた。また、その他の記述回答では、「適合試験に関する事前相談所の設置」のアイデアも寄せられた。

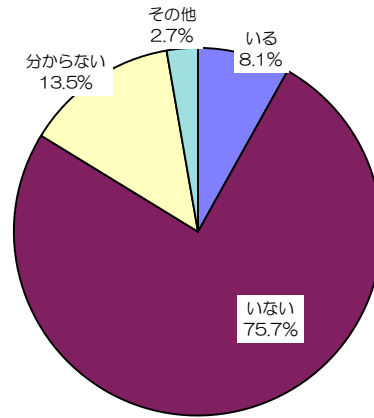
●次に、安全対策・試験の実施対応では、【実施していない】が67.6%、と非常に高く、【～定期的実施】8.1%、【必要に応じて実施】が13.5%、と僅か2割に留まっている。福祉事業者における「ものづくりに関する知識」は、まだまだ不足しており、改善課題であることを確認した。

⑦玩具・製品製造に関する安全対策・試験スキルを保有する人材

回答者数=75

選択項目	人数	構成比
いる	3	8.1%
いない	28	75.7%
分からない	5	13.5%
その他	1	2.7%
無回答	38	-
合計（無回答除く）	37	100.0%

法改正について 安全対策・試験スキル人材



<その他の記述回答>

記述回答	属性（事業種別）	属性（乳幼児玩具）	属性（改正法の認知度）
玩具を取り扱っていないためいない	多機能型（B・生活介護）	製造経験はない	全く知らない

●安全対策・試験スキル人材では、【いる】が8.1%、【いない】が75.7%、【分からない】が13.5%という状況である。

⑧法改正について、困っていること、疑問等（記述回答）

記述回答	属性（事業種別）	属性（乳幼児玩具）	属性（改正法の認知度）
判断基準が分からない	就労継続支援A型	製造経験はない	名前は聞いたことがある
とにかく理解や解釈が難しいと感じている	就労継続支援B型	現在、製造している	少し知っている
知識がなく、疑問もない	地域生活支援（地活等）	製造経験はない	全く知らない
特になし	就労継続支援B型	現在、製造している	よく知っている
情報不足	就労継続支援B型	製造経験はない	名前は聞いたことがある
製品表示については知っていたし、実際に表示シールを制作していたが、乳幼児用玩具の範囲や具体的な製品は調べなければ分からない。	地域生活支援（地活等）	過去に製造したことがある	名前は聞いたことがある
PSCマークをつけなきゃならない事は理解しているが、しっかりとした内容が理解出来ない事が不安。	日中活動支援（生活介護）	現在、製造している	よく知っている
検査費用が高い	就労継続支援B型	現在、製造している	少し知っている
生産数は極小ですが、販売はできないとなると他商品を企画します。PLは加入していますが、根本的に難易度が高いイメージが強く、生産予定がありません。	就労継続支援B型	現在、製造している	名前は聞いたことがある
事業としてやっていないので特になし	就労継続支援B型	製造経験はない	全く知らない
今後学び支援で必要な事は行っていきます	就労継続支援B型	製造経験はない	少し知っている
今回初めて知ったので、特になしです	日中活動支援（生活介護）	製造経験はない	全く知らない
その玩具を使用する、しないは保護者が判断すればよいのではないのでしょうか	地域生活支援（地活等）	現在、製造している	全く知らない
製造販売中の自施設商品が、適合試験に合格するかと品目数が多く試験に係る金額が心配	就労継続支援B型	現在、製造している	よく知っている

●今回の法改正について、困っていること、疑問等については、

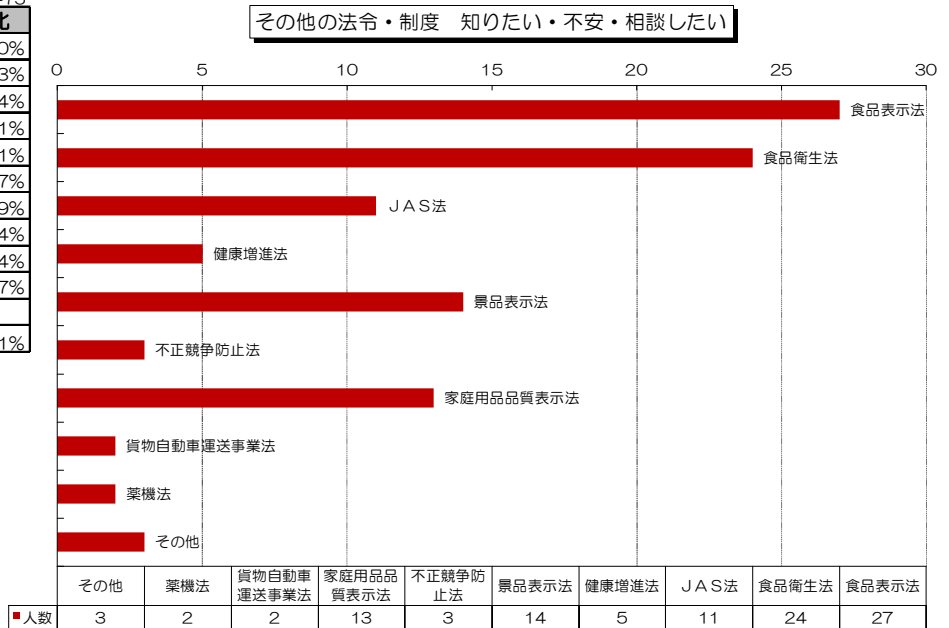
- ・とにかく理解や解釈が難しい
- ・情報不足
- ・生産数が少ないので製造を中止する
- ・検査費用が高い
- ・品目が多いので試験費用にかかる金額が心配などの意見が寄せられている。

4) その他の法令・制度に関する回答内容

①その他の法令・制度対応に関するニーズ（複数回答）

回答者数=75

選択項目	人数	構成比
食品表示法	27	60.0%
食品衛生法	24	53.3%
JAS法	11	24.4%
健康増進法	5	11.1%
景品表示法	14	31.1%
不正競争防止法	3	6.7%
家庭用品品質表示法	13	28.9%
貨物自動車運送事業法	2	4.4%
薬機法	2	4.4%
その他	3	6.7%
無回答	30	-
合計（無回答除く）	134	231.1%



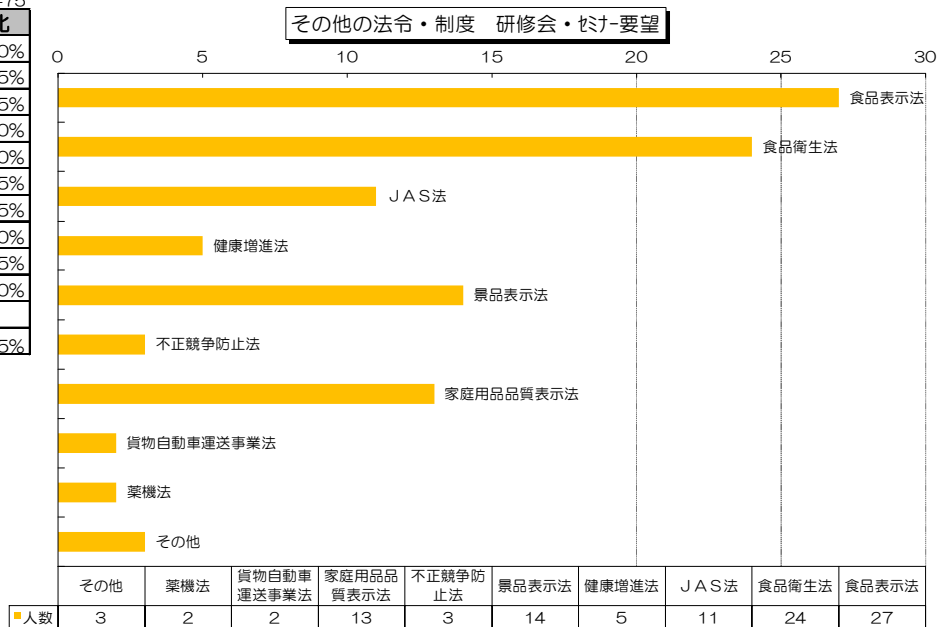
<その他の記述回答>

記述回答	属性（事業種別）	属性（乳幼児玩具）	属性（改正法の認知度）
下請法	就労継続支援B型	無回答	無回答
ある飲食店の割箸加工の作業をしている為、それに関する事	就労継続支援A型	製造経験はない	全く知らない
PL法	就労継続支援B型	現在、製造している	よく知っている

②その他の法令・制度に関する研修・セミナー要望（複数回答）

回答者数=75

選択項目	人数	構成比
食品表示法	20	50.0%
食品衛生法	21	52.5%
JAS法	11	27.5%
健康増進法	4	10.0%
景品表示法	10	25.0%
不正競争防止法	3	7.5%
家庭用品品質表示法	9	22.5%
貨物自動車運送事業法	2	5.0%
薬機法	1	2.5%
その他	0	0.0%
無回答	35	-
合計（無回答除く）	116	202.5%



●一方、今回の消安法以外の法令・制度への支援ニーズでは、【食品表示法】が60.0%、【食品衛生法】が53.3%で半数を超えた他、【景品表示法】が31.1%、【家庭用品品質表示法】が28.9%とそれぞれ高い回答となった。

●また、研修・セミナー要望でも、上記の4法令へのニーズが高いことが確認出来た。

③生産活動に関わる法令・制度に対する意見（記述回答）

記述回答	属性（事業種別）	属性（乳幼児玩具）	属性（改正法の認知度）
質問の意味から理解できていない	就労継続支援B型	現在、製造している	少し知っている
特になし	就労継続支援B型	現在、製造している	よく知っている
農福連携や食品表示など、障がいの方が直接かかわる作業に大変な事務作業が加わり、職員は作業のほかの仕事に時間を費やしている。支援とは何か、制度の変化について行くことが大変になってきていると感じます。	地域生活支援（地活等）	過去に製造したことがある	名前は聞いたことがある
PSCマークについて色々細かい話を相談出来る場所など	日中活動支援（生活介護）	現在、製造している	よく知っている
ひとつだけ、という希少性のオリジナル作品を販売しにくくなるかも。	就労継続支援B型	現在、製造している	名前は聞いたことがある
わからないことは地域の保健所に聞いている	就労継続支援B型	製造経験はない	全く知らない
制度が変わっても情報を見落としていることがある。行政や専門機関の講習会などがあると嬉しいです。	多機能型（B・生活介護）	製造経験はない	全く知らない

●生産活動に関わる法令・制度に対する意見では、様々な意見が寄せられている。

- ・職員の業務作業量の増加
 - ・制度変更に関わる相談窓口の開設
 - ・「世の中にひとつだけ」というオリジナル商品に対する規制感
 - ・行政や専門機関が主催する講習機会への期待
- など

5) クロス集計分析

本項では、回答内容に関するクロス集計を実施した。

①「事業種別」と「子供向け玩具・製品の製造状況」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 製造している	21	28.0%	1	16.7%	13	26.5%	3	60.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
2) 今は製造していないが、今後、取り組む可能性がある	1	1.3%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3) 製造していない	53	70.7%	5	83.3%	35	71.4%	2	40.0%	1	25.0%	4	100.0%	5	100.0%	1	50.0%
無回答	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	75	100.0%	6	100.0%	49	100.0%	5	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	5	100.0%	2	1

②「事業種別」と「乳幼児玩具・製品の製造経験」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 現在、製造している	9	25.0%	0	0.0%	6	28.6%	2	50.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2) 過去に製造したことがある	4	11.1%	1	33.3%	0	0.0%	1	25.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
3) 製造経験はない	23	63.9%	2	66.7%	15	71.4%	1	25.0%	1	33.3%	2	100.0%	1	50.0%	1	100.0%
無回答	39	-	3	-	28	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	36	100.0%	3	100.0%	21	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

③「事業種別」と「乳幼児玩具・製品の製造 該当品目」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 積み木	5	55.6%	0	0.0%	3	50.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2) バズル	4	44.4%	0	0.0%	3	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3) 手押し車	4	44.4%	0	0.0%	2	33.3%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4) 乗用玩具（木馬・車など）	1	11.1%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5) 釣りゲーム	2	22.2%	0	0.0%	1	16.7%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6) ままごとセット	1	11.1%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7) 人形・ぬいぐるみ	1	11.1%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8) 手工芸品	1	11.1%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9) 楽器・打楽器	1	11.1%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10) 乳幼児向け衣服・ドレス・アクセサリー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11) 子供イス	2	22.2%	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12) 乳幼児用ベッド	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13) その他	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	66	-	6	-	43	-	3	-	3	-	4	-	5	-	2	-
合計	89	255.6%	6	0.0%	59	266.7%	9	300.0%	4	100.0%	4	0.0%	5	0.0%	2	0.0%
回答者数（合計－無回答）	23	100.0%	0	100.0%	16	100.0%	6	100.0%	1	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	1

④「事業種別」と「改正法について 認知度」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) よく知っている	3	8.1%	0	0.0%	2	9.1%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2) 少し知っている	7	18.9%	0	0.0%	6	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
3) 名前は聞いたことがあるが内容は分からない	11	29.7%	1	33.3%	8	36.4%	1	25.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4) 全く知らない	16	43.2%	2	66.7%	6	27.3%	2	50.0%	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑤「事業種別」と「改正法について 製造者の届け出義務」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 知っていた	6	16.2%	0	0.0%	4	18.2%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
2) 知らなかった	31	83.8%	3	100.0%	18	81.8%	3	75.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑥「事業種別」と「改正法について 技術基準への適合」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 知っていた	7	18.9%	0	0.0%	6	27.3%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2) 知らなかった	30	81.1%	3	100.0%	16	72.7%	3	75.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑦「事業種別」と「改正法について 対象年齢」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 知っていた	11	29.7%	1	33.3%	8	36.4%	1	25.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2) 知らなかった	26	70.3%	2	66.7%	14	63.6%	3	75.0%	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑧「事業種別」と「改正法について 表示義務①年齢表示」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 知っていた	16	43.2%	3	100.0%	9	40.9%	2	50.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
2) 知らなかった	21	56.8%	0	0.0%	13	59.1%	2	50.0%	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑨「事業種別」と「改正法について 表示義務②PSCマーク」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 知っていた	12	32.4%	1	33.3%	9	40.9%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
2) 知らなかった	25	67.6%	2	66.7%	13	59.1%	3	75.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑩「事業種別」と「改正法について 損害賠償処置」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 知っていた	5	13.5%	1	33.3%	3	13.6%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2) 知らなかった	32	86.5%	2	66.7%	19	86.4%	3	75.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑪「事業種別」と「改正法について 販売規制及び法令違反」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 知っていた	10	27.0%	0	0.0%	8	36.4%	1	25.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2) 知らなかった	27	73.0%	3	100.0%	14	63.6%	3	75.0%	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数（合計－無回答）	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑫「事業種別」と「改正法について 規制情報の入手方法」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援（生活介護）		地域生活支援（地活等）		多機能型（B・生活介護）		多機能型（移行・B）		多機能型（上記以外）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 今回のアンケートで初めて知った	25	67.6%	3	100.0%	13	59.1%	3	75.0%	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
2) 行政（自治体・経産省等）からの案内で知った	8	21.6%	0	0.0%	7	31.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
3) 福祉団体が主催する研修会・セミナー等で知った	3	8.1%	0	0.0%	2	9.1%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4) 経済団体（業界団体等）が主催する研修会・セミナー等で知った	1	2.7%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5) 他の福祉事業所からの情報で知った	1	2.7%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6) 新聞・TV・ラジオ等のマスコミ情報で知った	3	8.1%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7) インターネット検索で知った	2	5.4%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8) その他	3	8.1%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	84	124.3%	6	100.0%	57	136.4%	5	100.0%	5	133.3%	4	100.0%	5	100.0%	2	100.0%
回答者数（合計－無回答）	46	100.0%	3	100.0%	30	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑬「事業種別」と「改正法について 対応状況」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援(生活介護)		地域生活支援(地活等)		多機能型(B・生活介護)		多機能型(移行・B)		多機能型(上記以外)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 該当する製品がない	24	64.9%	2	66.7%	13	59.1%	2	50.0%	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
2) 該当する製品があり、準備を進めている	3	8.1%	0	0.0%	3	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3) 該当、非該当の判断に困る製品があり、対応を検討中である	5	13.5%	0	0.0%	2	9.1%	2	50.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4) 知識が不足しており、どう対応したら良いかわからない	5	13.5%	1	33.3%	4	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数(合計-無回答)	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑭「事業種別」と「改正法について 必要な支援」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援(生活介護)		地域生活支援(地活等)		多機能型(B・生活介護)		多機能型(移行・B)		多機能型(上記以外)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 行政機関による制度説明会の開催	17	45.9%	1	33.3%	10	45.5%	2	50.0%	1	33.3%	1	50.0%	2	100.0%	0	0.0%
2) 専門家による安全基準のセミナー・講習会の開催	19	51.4%	1	33.3%	11	50.0%	3	75.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%	1	100.0%
3) 分かり易い基準マニュアルの提供	33	89.2%	3	100.0%	20	90.9%	4	100.0%	1	33.3%	2	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
4) 試験費用の補助制度	10	27.0%	1	33.3%	6	27.3%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
5) その他	3	8.1%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	120	221.6%	9	200.0%	75	218.2%	11	250.0%	5	133.3%	6	200.0%	11	400.0%	3	200.0%
回答者数(合計-無回答)	82	100.0%	6	100.0%	48	100.0%	10	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	8	100.0%	2	1

⑮「事業種別」と「改正法について 安全対策・試験の実施状況」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援(生活介護)		地域生活支援(地活等)		多機能型(B・生活介護)		多機能型(移行・B)		多機能型(上記以外)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 法定基準に沿って定期的を実施	3	8.1%	0	0.0%	3	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2) 必要に応じて実施	5	13.5%	0	0.0%	4	18.2%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3) 実施していない	25	67.6%	1	33.3%	14	63.6%	3	75.0%	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
4) わからない	3	8.1%	1	33.3%	1	4.5%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5) その他	1	2.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数(合計-無回答)	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑯「事業種別」と「改正法について 安全対策・試験のスキル人材」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援(生活介護)		地域生活支援(地活等)		多機能型(B・生活介護)		多機能型(移行・B)		多機能型(上記以外)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) いる	3	8.1%	0	0.0%	2	9.1%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2) いない	28	75.7%	2	66.7%	19	86.4%	2	50.0%	1	33.3%	1	50.0%	2	100.0%	1	100.0%
3) 分からない	5	13.5%	1	33.3%	1	4.5%	1	25.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4) その他	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	38	-	3	-	27	-	1	-	1	-	2	-	3	-	1	-
合計	75	-	6	-	49	-	5	-	4	-	4	-	5	-	2	-
回答者数(合計-無回答)	37	100.0%	3	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	1

⑰「事業種別」と「その他の法律・制度 知りたい・不安・相談」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援(生活介護)		地域生活支援(地活等)		多機能型(B・生活介護)		多機能型(移行・B)		多機能型(上記以外)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 食品表示法	27	60.0%	2	50.0%	17	56.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
2) 食品衛生法	24	53.3%	2	50.0%	15	50.0%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%	2	100.0%	1	50.0%
3) JAS法	11	24.4%	1	25.0%	6	20.0%	0	0.0%	2	66.7%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
4) 健康増進法	5	11.1%	1	25.0%	2	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
5) 食品表示法	14	31.1%	0	0.0%	9	30.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
6) 不正競争防止法	3	6.7%	0	0.0%	3	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7) 家庭用品品質表示法	13	28.9%	1	25.0%	7	23.3%	1	100.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
8) 貨物自動車運送事業法	2	4.4%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
9) 業機法	2	4.4%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10) その他	3	6.7%	1	25.0%	2	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	30	-	2	-	19	-	4	-	1	-	1	-	3	-	0	-
合計	134	231.1%	10	200.0%	82	210.0%	5	100.0%	9	266.7%	9	266.7%	12	450.0%	7	350.0%
回答者数(合計-無回答)	104	100.0%	8	100.0%	63	100.0%	1	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	9	100.0%	7	1

⑰「事業種別」と「その他の法律・制度 研修会・セミナー要望」の関係

選択項目	総計		就労継続支援A型		就労継続支援B型		日中活動支援(生活介護)		地域生活支援(地活等)		多機能型(B・生活介護)		多機能型(移行・B)		多機能型(上記以外)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1) 食品表示法	20	50.0%	2	66.7%	13	34.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
2) 食品衛生法	21	52.5%	2	66.7%	14	36.8%	0	0.0%	1	50.0%	3	100.0%	0	0.0%	1	50.0%
3) JAS法	11	27.5%	1	33.3%	6	15.8%	0	0.0%	1	50.0%	2	66.7%	1	100.0%	0	0.0%
4) 健康増進法	4	10.0%	1	33.3%	3	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5) 食品表示法	10	25.0%	2	66.7%	7	18.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
6) 不正競争防止法	3	7.5%	0	0.0%	3	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7) 家庭用品品質表示法	9	22.5%	2	66.7%	5	13.2%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
8) 貨物自動車運送事業法	2	5.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
9) 業機法	1	2.5%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10) その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	35	-	3	-	21	-	4	-	2	-	1	-	4	-	0	-
合計	116	202.5%	13	333.3%	74	139.5%	5	100.0%	4	100.0%	9	266.7%	6	200.0%	5	250.0%
回答者数(合計-無回答)	81	100.0%	10	100.0%	53	100.0%	1	100.0%	2	100.0%	8	100.0%	2	100.0%	5	1

●最後に、各主要設問間のクロス集計を実施した。

1) 農業関連の施設内作業

①「事業種別」と「子供向け玩具・製品の製造状況」のクロス

子供向け玩具・製品の製造については、【地域活動支援】で75.0%、【生活介護】で60.0%、【就労継続支援B型】で26.5%が、取組んでいる。

②「事業種別」と「乳幼児玩具・製品経験」のクロス

上記のうち、乳幼児向けについては、【生活介護】で50.0%、【地域活動支援】で33.3%、【就労継続支援B型】で28.6%と高くなっている。

③「事業種別」と「乳幼児玩具・製品の製造・該当品目」のクロス

【生活介護】、【就労継続支援B型】ともに、「積み木」「パズル」「手押し車」が高くなっている。

④「事業種別」と「改正法について認知度」のクロス

【就労継続支援B型】に比べて、【地域活動支援】【生活介護】は、認知度が低い傾向が見られる。

⑤「事業種別」と「改正法について 規制情報の入手方法」のクロス

特に【就労継続支援B型】においては、「行政からの案内」が31.8%と高い。

⑥「事業種別」と「改正法について 対応状況」のクロス

【就労継続支援B型】では、「該当製品があり、準備を進めている」が高い。

⑦「事業種別」と「改正法について 必要な支援」のクロス

特に【就労継続支援B型】で「試験費用の補助制度」へのニーズが高い。

⑧「事業種別」と「その他の法律・制度知りたい・不安・相談」のクロス

【就労継続支援B型】【就労継続支援A型】で食品関連のニーズが半数を超えている。

2. まとめ

1) 各調査グループの回答概要

①回答者全体の回答

- 回答者の事業種別では、【就労継続支援B型】が65.3%と最も高くなり、続く【就労継続支援A型】が8.0%、【生活介護】が6.7%
- 事業所所在地では、【札幌市内】が最も多く27件、【渡島管内】【釧路管内】が8件、【根室管内】が7件

②玩具類の製造に関する回答

- 玩具類の製造については、子供用玩具・製品では、【製造していない】が70.7%（53件）と7割を超えたが、【製造している】が28.0%（21件）、【今後、取組む可能性がある】が1.3%（1件）
- 上記のうち、乳幼児玩具・製品では、【現在、製造している】が9件、【過去に製造したことがある】が4件、【製造経験はない】が8件
- 乳幼児玩具・製品を「現在、製造している」9件について、該当品目を聞いたところ、【積み木】が最も多く5件、【パズル】【手押し車】がともに4件、【釣りゲーム】【子供イス】が2件で続いた

③法律改正に関する回答

- 改正法に関する認知度では、【よく知っている】が8.1%、【少し知っている】が18.9%、と全体の1/4に留まっている
- その中で、規定基準の詳細について確認したところ、【製造者の届け出】が16.2%（6件）、【技術基準への適合】が18.9%（7件）、【損害賠償処置】が13.5%（5件）と、認知度が低い
- 今回の法改正に関する規制情報の入手方法では、【今回のアンケートで知った】が最も高く67.6%、【行政からの案内】が21.6%、【福祉団体じゃ主催するセミナー】が8.1%となった。このことから、今後も、大きな法令・制度の改正が行われる際には、同様なアンケート調査を継続的に実施していくことが重要
- 法改正に対する事業者の対応状況では、全体の6割以上の事業者には影響がないものの、【該当する製品があり、準備を進めている】は僅かに8.1%と、非常に低い一方、【～判断に困る製品がある～】、【知識が不足～】がともに13.5%と、法律の改正内容の分かりにくさが、事業者を混乱させている
- 法改正に関する必要な支援では、【分かり易い基準マニュアル】が89.2%、と非常に高い、続く【行政機関～】45.9%、【専門家～】51.4%、による説明会、セミナー等へのニーズも高く、多くの事業者での情報不足が深刻な状況にある、また、その他の記述回答では、「適合試験に関する事前相談所の設置」のアイデアも寄せられた
- 安全対策・試験の実施対応では、【実施していない】が67.6%、と非常に高く、【～定期的に実施】8.1%、【必要に応じて実施】が13.5%、と僅か2割に留まっている、福祉事業者における「ものづくりに関する知識」は、まだまだ不足しており、改善課題である
- 安全対策・試験スキル人材では、【いる】が8.1%、【いない】が75.7%、【分からない】が13.5%
- 今回の法改正について、困っていること、疑問等については、

- とにかく理解や解釈が難しい
- 情報不足
- 生産数が少ないので製造を中止する
- 検査費用が高い
- 品目が多いので試験費用にかかる金額が心配
などの意見が寄せられている

④その他の法令・制度に関する回答内容

- ・消安法以外の法令・制度への支援ニーズでは、【食品表示法】が60.0%、【食品衛生法】が53.3%で半数を超えた他、【景品表示法】が31.1%、【家庭用品品質表示法】が28.9%とそれぞれ高い
- ・また、研修・セミナー要望でも、上記の4法令へのニーズが高いことを確認
- ・生産活動に関わる法令・制度に対する意見では、様々な意見が寄せられている
 - 職員の業務作業量の増加
 - 制度変更に関わる相談窓口の開設
 - 「世の中にひとつだけ」というオリジナル商品に対する規制感
 - 行政や専門機関が主催する講習機会への期待 など

⑤クロス集計分析

- 「事業種別」と「子供向け玩具・製品の製造状況」のクロス
子供向け玩具・製品の製造については、【地域活動支援】で75.0%、【生活介護】で60.0%、【就労継続支援B型】で26.5%が、取り組んでいる
- 「事業種別」と「乳幼児玩具・製品経験」のクロス
上記のうち、乳幼児向けについては、【生活介護】で50.0%、【地域活動支援】で33.3%、【就労継続支援B型】で28.6%と高い
- 「事業種別」と「乳幼児玩具・製品の製造・該当品目」のクロス
【生活介護】、【就労継続支援B型】ともに、「積み木」「パズル」「手押し車」が高い
- 「事業種別」と「改正法について認知度」のクロス
【就労継続支援B型】に比べて、【地域活動支援】【生活介護】は、認知度が低い傾向が見られる
- 「事業種別」と「改正法について規制情報の入手方法」のクロス
特に【就労継続支援B型】においては、「行政からの案内」が31.8%と高い
- 「事業種別」と「改正法について対応状況」のクロス
【就労継続支援B型】では、「該当製品があり、準備を進めている」が高い
- 「事業種別」と「改正法について必要な支援」のクロス
特に【就労継続支援B型】で「試験費用の補助制度」へのニーズが高い
- 「事業種別」と「その他の法律・制度知りたい・不安・相談」のクロス
【就労継続支援B型】【就労継続支援A型】で食品関連のニーズが半数を超えている

2) 本調査から考察する状況

<消安法の改正に関わる福祉事業所意識の考察>

①乳幼児玩具に関わる消安法の改正への認知はかなり低い

本調査の回答者においては、子供用玩具の製造者が28.0%で21件、そのうち乳幼児玩具に該当する商品の製造者は9件となっているが、今回の法改正を理解している事業者は6件で、残りの3件は全く知らない状況であった。また、玩具の製造有無に拠らず、法改正に関する全体の認知度でも1/4に留まっており、**生産活動に直接影響する今回のような法制度の改正は、福祉事業者にとっては、情報収集や改正内容の理解へのハードルがかなり高いことが分かった**。加えて、「法改正への対応状況」でも、全体の6割以上の事業者には影響が無いものの、準備を進めている事業者は僅かに8.1%と低く、**改正内容の分かりにくさが問題**となっている。

②必要な支援策では、【分かり易い基準マニュアル】の整備が約9割に上る

法改正時に「必要な支援」では、**【分かり易い基準マニュアル】への要望が非常に高く、89.2%の回答率**となった。また、同様に、**行政機関や専門家による説明会・セミナー実施のニーズも約5割**を占めたため、本センターにおいては今後も、行政機関と連携し、適宜、情報発信とセミナーの開催等を進めることが重要であることを再認識する結果となった。また、冒頭の「基準マニュアルの整備」や、「適合試験に関する事前相談窓口の設置」等については、行政機関と本アンケート結果を共有し、対応に向けた要望を引き続き、行っていきたいと考えている。

*なお、2025年11月17日には、本アンケートの結果を元に、道庁主催のセミナーを実施した

③生産活動に関わる法律・制度への理解促進については、改正の有無を問わず必要である

本調査で対象とした消安法の改正以外の法律・制度への対応に関する支援ニーズについても、今回、調査を進めたところ、**【食品表示法】【食品衛生法】【景品表示法】【家庭用品品質表示法】への要望が高くなった**ことから、各関係機関との連携を進め、福祉事業者からの相談が寄せられた際の対応方法を事前に準備していく必要があることが分かった。また、本センターや連携団体と協力を進め、法制度の理解を促進するための研修会やセミナーの開催についても、適宜、実施することが求められている状況である。

福祉事業者の生産活動に関わる法制度への理解促進は、本センター事業の重要なテーマであり、今後も、行政機関や各関連団体と協力しながら、支援体制を構築していく必要があることが、改めて、確認出来る状況である。

3. WEB調査様式

【福祉事業所向け】「乳幼児用玩具」製造に掛かる法改正に関する意識調査

本調査では、2025年12月25日に施行を控える【改正消費生活用製品安全法】の中の「乳幼児用玩具」に関する改正内容への対応について、現状の意識及び意向を把握するために実施します。障がい福祉事業所が生産活動を通じて一般消費者へ提供する製品が法令を遵守し、安全なものとなるよう、今後の支援策を検討して参りますので、是非、忌憚の無いご意見をお寄せ頂けますようお願い申し上げます。（また、制度改正に関する認知を広げることも、目的の一つとして、情報提供型事項も盛り込んで設問設計した。）

【アンケートの回答にあたって】

1. 本調査につきましては「生産活動」関わる責任者及び担当者様にご回答をお願い致します。
2. 質問は、①該当する選択肢を選ぶもの、②具体的な内容を記述頂くもの、がございます。又、選択肢から「1つ」を選ぶものと、「いくつでも（複数）」選んでいただくものがございます。それぞれ指示に従ってご回答をお願い致します。
3. 答えにくい質問、答えたくない質問は、記入する必要がありません。答えられる範囲でお願い致します。
4. 回答後、内容を確認の上、送信願います。

●実施期間 2025年9月上旬～9月22日（月）

0. 回答者様が所属する事業所についてお伺い致します。

1) 事業種別<一つだけ>

- | | | |
|------------|-----------------|---------------|
| 1)就労移行支援 | 5)日中活動支援（生活介護等） | 9)多機能型（移行・B） |
| 2)就労継続支援A型 | 6)地域生活支援（地活等） | 10)多機能型（上記以外） |
| 3)就労継続支援B型 | 7)多機能型（A・B） | 11)その他: |
| 4)就労定着支援 | 8)多機能型（B・生活介護） | |

2) 事業所 所在地<一つだけ>

- | | | |
|---------------|------------|---------|
| 1)札幌市内 | 6)空知管内 | 11)胆振管内 |
| 2)石狩管内（札幌市以外） | 7)上川管内 | 12)日高管内 |
| 3)渡島管内 | 8)留萌管内 | 13)十勝管内 |
| 4)檜山管内 | 9)宗谷管内 | 14)釧路管内 |
| 5)後志管内 | 10)オホーツク管内 | 15)根室管内 |

3) 事業所名<記述回答>

1. 子供向け製品の製造状況

1-1) 現在、貴事業所では、子供向けの玩具・子供向けの製品を製造していますか？<一つだけ>

- 1) 製造している
- 2) 今は製造していないが、今後、取組む可能性がある
- 3) 製造していない

1-2)（上記で「製造している」と回答した方）

製造する製品のうち、使用対象年齢が「3歳未満（乳幼児用）」の状況はいかがですか？<一つだけ>

- 1) 現在、製造している
- 2) 過去に製造したことがある
- 3) 製造経験はない

<説明>

●乳幼児用玩具とは

①遊戯に使用することを目的として設計したもの（玩具であるもの）であって、②出生後36月未満の乳幼児用のもの

●規制の趣旨

3歳未満の乳幼児に遊びのために与えられ、3歳未満の乳幼児が直接又は間接的に長時間接触する蓋然性が高い玩具について、当該玩具に起因する窒息や身体損傷等の危害の発生を防止するものである

●対象年齢の判断

3歳未満向けかどうかの判断は、単に事業者が主張する対象年齢のみによるのではなく、類似する製品の対象年齢や、広告から合理的に推測される対象年齢と矛盾しないこと等を勘案して判断する。（構造等から3歳未満の乳幼児の使?が意図されていると認められるもの、また、その製品で乳幼児が遊んでいることを想起させる広告、パッケージ、表示等を伴って販売するものも該当）

1-3)（上記で「現在、製造している」と回答した方）

現在、貴事業所で製造する製品のうち、乳幼児用玩具・製品（3歳未満向け）に該当する可能性が高いものを選んで下さい<いくつでも>

- | | | |
|----------------------|---------|------------|
| 1)積み木 | 2)パズル | 3)手押し車 |
| 4)乗用玩具（木馬・車など） | 5)釣りゲーム | 6)ままごとセット |
| 7)人形・ぬいぐるみ | 8)手工芸品 | 9)楽器・打楽器 |
| 10)乳幼児向け衣服・ドレス・アクセサリ | 11)子供イス | 12)乳幼児用ベッド |
| 13)その他 | | |

2. 消費生活用製品安全法の改正

2-1) 2025年12月25日に【消費生活用製品安全法】の改正法が施行され、乳幼児用玩具（3歳向け）の製造者に対して、新たな義務が課せられることをご存じですか？<一つだけ>

- 1) よく知っている
2) 少し知っている
3) 名前は聞いたことがあるが内容は分からない
4) 全く知らない

2) 上記の改正法では、乳幼児用玩具（3歳未満向け）と乳幼児ベッドが対象とされております。以下の対応内容を理解していますか？

2-2) -① 【製造者の届け出】

乳幼児用玩具（3歳未満向け）の製造者は、氏名又は名称及び住所等に加え、型式の区分を届け出ることが必要となること<一つだけ>

- 1) 知っていた
2) 知らなかった

2-2) -② 【技術基準への適合】

乳幼児用玩具（3歳未満向け）の製造者は、技術基準を順守し、証明及び説明できる必要があること（自主検査・記録作成・記録保存）（乳幼児用玩具の技術基準は【技術基準省令別表第1】で規定）<一つだけ>

- 1) 知っていた
2) 知らなかった

2-2) -③ 【対象年齢】

乳幼児用玩具（3歳未満向け）の製造者は、使用年齢基準に沿った対象年齢を定める必要があること（使用年齢基準は【技術基準省令別表第1の2】で規定）<一つだけ>

- 1) 知っていた
2) 知らなかった

<説明>

技術基準及び使用年齢基準については、「①自らの方法で当該基準の規定を満足することを証明すること」、「②基準を満足する技術的根拠があり、合理的、客観的な理由を製造者・輸入事業者が自らの責任で説明できればよいこと」とされています

2-2) -④ 【表示義務①】

乳幼児用玩具（3歳未満向け）の製造者は、①使用年齢基準に沿って定めた対象年齢を表示すること、②保護者が見守る旨等の注意表示が必要となること（注意表示は【技術基準省令別表第2の2】で規定）<一つだけ>

- 1) 知っていた
2) 知らなかった

2-2) -⑤ 【表示義務②】

乳幼児用玩具（3歳未満向け）の製造者は、子供用特定製品のマーク（子供PSCマーク）を製品の表面、包装容器、取り扱い説明書などに表示する必要があること<一つだけ>

- 1) 知っていた
2) 知らなかった

2-2) -⑥ 【損害賠償措置】

乳幼児用玩具（3歳未満向け）の製造者は、損害保険への加入が義務付けられること（被害者一人当たり1千万円以上かつ年間3千万円以上を限度額として填補する損害賠償責任保険契約/届出の際に添付が必要【技術基準省令第16条】で規定）<一つだけ>

- 1) 知っていた
2) 知らなかった

2-2) -⑦ 【販売規制及び法令違反】

上記の全てに対応出来ない乳幼児用玩具（3歳未満向け）は、2025年12月25日以降、販売することが出来ないことをご存じでしたか？<一つだけ>

- 1) 知っていた
2) 知らなかった

2-3) 上記の規制情報は、主にどのように入手しましたか？<いくつでも>

- 1) 今回のアンケートで初めて知った
2) 行政（自治体・経産省等）からの案内で知った
3) 福祉団体が主催する研修会・セミナー等で知った
4) 経済団体（業界団体等）が主催する研修会・セミナー等で知った
5) 他の福祉事業所からの情報で知った
6) 新聞・TV・ラジオ等のマスコミ情報で知った
7) インターネット検索で知った
8) その他

2-4) 現在、貴事業所では、消費生活用製品安全法の改正に対して、どのような状況ですか？<一つだけ>

- 1) 該当する製品がない
2) 該当する製品があり、準備を進めている
3) 該当、非該当判断に困る製品があり、対応を検討中である
4) 知識が不足しており、どう対応したら良いか分からない

2-5) 今後、必要だと思う支援策は何かですか？<いくつでも>

- 1) 行政機関による制度説明会の開催
2) 専門家による安全基準のセミナー・講習会の開催
3) 分かり易い基準マニュアルの提供
4) 試験費用の補助制度
5) その他

2-6) 安全対策・試験の実施状況

2-6) -① 貴事業所では、これまでに製品安全試験（化学物質、部品サイズ、強度等）を実施していますか？<一つだけ>

- 1) 法定基準に沿って定期的実施
2) 必要に応じて実施
3) 実施していない
4) わからない
5) その他

2-6) -② 貴事業所には、安全基準や検査のための知識・スキルを持つ人材がいますか？<一つだけ>

- 1) いる
2) いない
3) 分からない
4) その他

2-6) -③ 制度の改正について、困っていること、疑問に感じていることをご記入願います。<記述回答>

3. 生産活動に関わるその他の法律・制度について

3-1) 現在、行っている生産活動の中で、「もっと詳細を知りたい」、「現状に不安がある」、「専門家に相談したい」ものがあれば、選択して下さい<いくつでも>

- 1) 食品表示法
2) 食品衛生法
3) JAS法
4) 健康増進法
5) 景品表示法
6) 不正競争防止法
7) 家庭用品品質表示法
8) 貨物自動車運送事業法
9) 薬機法
10) その他

3-2) 上記で選択したもののうち、研修会やセミナーの開催を希望する法令があれば、選んで下さい<いくつでも>

- 1) 食品表示法
2) 食品衛生法
3) JAS法
4) 健康増進法
5) 景品表示法
6) 不正競争防止法
7) 家庭用品品質表示法
8) 貨物自動車運送事業法
9) 薬機法
10) その他

3-3) その他、生産活動に関する法律・制度や支援についてご意見があればご自由にお書きください。<自由記述>